

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	神戸天然物化学株式会社
【英訳名】	KNC Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮内 仁志
【本店の所在の場所】	神戸市西区高塚台三丁目2番地の34
【電話番号】	078-993-2203（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 先砥 庸治
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区高塚台三丁目2番地の34
【電話番号】	078-993-2203（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 先砥 庸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期累計期間	第36期 第1四半期累計期間	第35期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,405,865	1,012,961	6,290,844
経常利益 (千円)	348,672	1,538	1,285,177
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	255,996	3,387	936,352
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,951,623	1,951,623	1,951,623
発行済株式総数 (株)	7,720,200	7,720,200	7,720,200
純資産額 (千円)	8,779,180	9,243,995	9,454,993
総資産額 (千円)	11,944,769	11,082,942	12,002,390
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	33.16	0.44	121.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	73.5	83.4	78.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府による継続的な経済対策の下、設備投資はゆるやかに増加し、また雇用情勢の着実な改善など景気回復基調にあるものの、生産活動は弱さを含んでおり持ち直しに期待されているところです。

海外においては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性に留意する必要があるものの、世界の景気は緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,988,251千円となり、前事業年度末に比べて786,456千円減少いたしました。これは主に仕掛品が255,544千円増加した一方で、現金及び預金が851,980千円及び売掛金が278,044千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は7,094,691千円となり、前事業年度末に比べて132,991千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が109,150千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は11,082,942千円となり、前事業年度末に比べて919,447千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,624,045千円となり、前事業年度末に比べて708,652千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が191,751千円及びその他流動負債が339,164千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は214,901千円となり、前事業年度末に比べて202千円増加いたしました。これは退職給付引当金が202千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,838,946千円となり、前事業年度末に比べて708,450千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は9,243,995千円となり、前事業年度末に比べて210,997千円減少いたしました。これは主に配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が196,392千円及びその他有価証券評価差額金が14,604千円それぞれ減少したことによるものであります。

経営成績

機能材料事業部門は、量産ステージの一部製品の需要減少により、販売が低調に推移しました。また、開発ステージ商品の販売が低調に推移したことにより、売上高は537,234千円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

医薬事業部門は、開発ステージの複数製品に第二四半期への期ずれが生じたことから、売上高は226,434千円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

バイオ事業部門は、量産ステージの製品を中心に売上を順調に計上しました。その結果、売上高は249,292千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,012,961千円（前年同四半期比27.9%減）、営業損失は20,807千円（前年同四半期は営業利益325,104千円）、経常利益は1,538千円（前年同四半期比99.6%減）、四半期純損失は3,387千円（前年同四半期は四半期純利益255,996千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は82,081千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,720,200	7,720,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	7,720,200	7,720,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	7,720,200	-	1,951,623	-	1,851,623

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,718,100	77,181	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	7,720,200	-	-
総株主の議決権	-	77,181	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072,310	2,220,329
売掛金	504,928	226,883
製品	245,729	226,206
仕掛品	609,481	865,026
原材料及び貯蔵品	241,939	345,566
その他	100,319	104,239
流動資産合計	4,774,707	3,988,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,916,303	2,876,681
機械装置及び運搬具(純額)	1,554,725	1,493,105
土地	1,821,978	1,821,978
その他(純額)	334,717	326,808
有形固定資産合計	6,627,724	6,518,574
無形固定資産	78,526	73,578
投資その他の資産	521,431	502,538
固定資産合計	7,227,682	7,094,691
資産合計	12,002,390	11,082,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,602	234,170
1年内返済予定の長期借入金	778,002	738,006
未払法人税等	201,555	9,803
賞与引当金	210,000	105,000
受注損失引当金	16,697	6,389
その他	869,840	530,676
流動負債合計	2,332,698	1,624,045
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	14,698	14,901
固定負債合計	214,698	214,901
負債合計	2,547,397	1,838,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,623	1,951,623
資本剰余金	1,851,623	1,851,623
利益剰余金	5,587,440	5,391,047
株主資本合計	9,390,686	9,194,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,306	49,702
評価・換算差額等合計	64,306	49,702
純資産合計	9,454,993	9,243,995
負債純資産合計	12,002,390	11,082,942

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,405,865	1,012,961
売上原価	781,883	754,982
売上総利益	623,982	257,978
販売費及び一般管理費	298,877	278,786
営業利益又は営業損失()	325,104	20,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,253	1,592
助成金収入	20,684	20,700
その他	5,914	1,745
営業外収益合計	27,852	24,038
営業外費用		
支払利息	2,743	1,065
支払手数料	1,466	626
その他	73	0
営業外費用合計	4,284	1,691
経常利益	348,672	1,538
特別利益		
固定資産売却益	84	-
国庫補助金	16,879	-
特別利益合計	16,963	-
特別損失		
固定資産除却損	58	0
固定資産圧縮損	5,879	-
特別損失合計	5,937	0
税引前四半期純利益	359,698	1,538
法人税、住民税及び事業税	39,962	1,836
法人税等調整額	63,740	3,090
法人税等合計	103,702	4,926
四半期純利益又は四半期純損失()	255,996	3,387

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,700,000	1,700,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	173,508千円	184,812千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	193,005	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	193,005	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円16銭	0円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	255,996	3,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	255,996	3,387
普通株式の期中平均株式数(株)	7,720,200	7,720,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

神戸天然物化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸天然物化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸天然物化学株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。